

# 人口減少に歯止めをかけ 次世代に継承できるまちづくり



## 町政運営に あたったの基本方針

私が町長に就任して以来申し述べております、「想定より急速に進む人口減少」は、令和5年12月に報道された、県内各市町村における人口の将来推計によると、本町は非常に厳しい数値であったことから改めて深刻な課題であると受け止めたところであります。

人口減少を要因とする地域活力の低下や経済活動への影響、さらには集落における支え合い機能の維持については、対策を講じることにより全てが直ぐに結果として現れるものではないと認識しておりますが、より実効性のある施策を粘り強く講じていかなければならないものだと考えております。

人口減少に加え、厳しい財政状況の中ではありますが、令和6年度は「第3次南会津町総合振興計画」に掲げた町の将来像「自然と人が笑顔を育むまち」とともに生きるみんなのふるさと」の実現に向けて前進するため、町民の皆さまの声に真摯に向き合い、町民と行政が協力し一体となって、同じ未来を見据えたまちづくりに取り組んでいくことが重要であると考えております。

本年を次世代に繋げる町政発展の新たな幕開けの年として、町民の皆さまが誇れるよう町政運営にまい進してまいるとともに、町民の皆さまの健康を守り経済を再生させるため、町民と行政の協働により力を結集し、皆さま一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりに向けて取組を進めてまいります。

## 令和6年度 予算編成にあたって

令和6年度当初予算につきましては、令和5年度に引き続き「人口減少に歯止めをかけ、次世代に継承できるまちづくり」を予算編成の基本方針とし、次の7つの項目を重点施策に掲げております。

### 重点施策1

結婚・子育て・生活支援による若者の定住促進

### 重点施策2

誰もが安心して生活できる福祉の充実

### 重点施策3

地球規模の環境活動への取り組み強化

### 重点施策4

特色をいかした持続可能な農林業の推進

### 重点施策5

会津田島駅周辺を軸とした中心市街地の活性化

### 重点施策6

まちの魅力発信の充実による地域間交流の推進と関係人口の更なる拡大

### 重点施策7

公共施設の効率的な管理運営と将来を見据えた行財政改革

これらの重点施策を踏まえ、一般会計予算総額は対前年比1.9%減の125億6,800万円、特別会計は3会計総額で40億9,300万円、公営企業会計は2会計総額で17億7,460万1千円としたところであります。

なお、本予算につきましても、必要な投資と財政規律のバランスを見極め、持続可能な財政運営の視点に立った執行に努めてまいります。国の経済対策といった緊急的な事案に対しては、機を逸することなく、柔軟な発想とスピード感を持って必要な対策を講じてまいります。



南会津町長  
渡部 正義



## 目標の柱 2

### 「魅力を高め活力を生み出すヒト・モノ・カネの好循環化」

就労の場が少ない、商店街も店舗が少なく活気が失われつつある現状を打破するため、地域の特性をいかし農林業や商工業の生産性を向上させ、町内の経済が循環するまちづくりを目指します。

#### 田島地域中心市街地の活性化

経営者の高齢化や担い手不足など様々な要因により空き店舗が増加し、活気が失われつつあることから、町内事業者等が協働により取り組む中心市街地における賑わい創出のイベント経費、および空き店舗の利活用に要する経費の一部を助成し、まちなか再生計画の具現化に向け引き続き取り組みます。



#### 地域特性をいかした農林業の推進

荒海・鶉巣地区では場整備を推進し、農業生産基盤の整備や農地の集積を図り、効率的かつ安定的な農業経営と農業生産性の向上に努めます。

また、経営規模に応じた農業機械導入や施設整備に係る経費の一部支援や、地域の重点振興作物の栽培に係る支援などを継続し、農業の持続的発展と農業所得の向上を目指します。

林業の分野においては、森林環境譲与税を活用し皆伐地の再造林を促進する経費の一部支援を行い、持続的な森林整備を進めてまいります。

また、「きとね」において、林業技術の研修や木育機能を強化し次世代を担う人材育成を進めるほか、木育キャラバンin南会津の開催等を通して、多くの人が町の林産業を「知る」「関わる」機会を充実させます。



#### 観光と地域間交流について

本町の星空の魅力を観光資源としていかした観光誘客の推進体制を整備するため、星空ガイドの育成やモニターツアーを実施します。加えて、教育旅行や合宿誘致に継続して取り組むほか、企業の研修先としての地位を確立するため、地域団体と連携しながら企業研修の魅力づくりや受入れ体制の構築をします。

また、国道289号八十里越の開通を見据えた地域振興については、老朽化した道の駅さらら289の大規模改修に向けて準備を進めるとともに、新潟県三条市、只見町との3市町による協議を重ねながら、広域観光や産業連携等の相互交流につながる施策を展開します。

さらに、地域のシンボルである県指定天然記念物「古町の大イチョウ」の保護と地域コミュニティの活性化のため、公園整備に継続して取り組む計画であり、令和6年度は、駐車場やトイレ、<sup>あずきや</sup>四阿の整備工事を実施します。

#### 商工業の経営安定化

中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあることから、企業における生産性向上や従業員の処遇改善等に取り組む町内事業者に対して、設備投資や人材確保に係る経費の一部助成を継続します。また、一定の投資と雇用を確保して町内に工場等を新設した企業に対して、固定資産税相当額の一部を奨励金として交付するほか、個人事業者及び法人の新規創業等に係る経費の一部を助成することにより、事業活動の促進と生産能力の向上及び雇用の創出を図るとともに、事業承継についても具体的施策の検討を進めます。

さらに、電子決済の導入と併せてプレミアム付き電子クーポンを発行することで、町民の経済的負担の軽減と消費喚起及び電子決済の利用を促し、商工業者の経営安定化につながるよう支援します。

# 令和6年度 主要施策の概要

第3次南会津町総合振興計画に掲げる5つの目標の柱に基づき、主要な施策の概要についてご紹介します。

施策方針の詳細はコチラ▶  
(町ホームページ)



## 目標の柱 1

### 「豊かな自然ときれいな水が育む元気に安心して過ごせるまちづくり」

本町の豊かな自然を後世に引き継ぐとともに、町民一人ひとりが健康で安全に安心して暮らし続けられる環境づくりを目指します。

#### 幅広い子育て支援

これまでの子育て世代包括支援センター「えがお」に母子保健事業を統合し、新たにこども家庭センターを設立することにより、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する幅広い支援を行います。

また、令和5年度から実施している保育料の負担軽減を目的とした保育所入所応援補助成事業を継続するほか、子育て世代からのニーズが高い、屋内遊戯施設の整備について検討を進めます。

#### 多角的な結婚支援

独身男女の出会い・交流の場を創出するため、結婚サポート企業等への登録企業と協力、連携しながら、セミナー開催および婚活イベントを開催します。

また、結婚された方を祝福する思いを込めまして、令和6年度から婚姻届を提出した町民に対し結婚祝い金を交付する新婚生活エール事業を新たに実施します。

#### 高齢者や障がい者の福祉

高齢者や障がい者が抱える多様な問題に対し、相談機能を強化し個別の支援に結び付ける重層的支援体制整備に着手します。

また、「住み慣れた場所で誰もが最期まで輝ける笑顔あふれる共生社会をつくるまち」をテーマに策定した第9期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、共生社会の実現を目指します。

#### 医療の充実

医師や医療スタッフの確保について県や関係機関へ引き続き要望し、安心して暮らしていける地域医療体制の確保に取り組めます。特に、伊南地域においては、3月をもって診療所が閉院しました。伊南地域の住民の医療確保を目的とした緊急措置として、南郷地域および岩館地域診療所への送迎体制を整え、地域医療の不安解消に取り組めます。

#### 自然と生活環境の保全

環境基本計画の進行管理に加え、地球温暖化対策実行計画を令和6年度に策定し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

また、特定外来生物防除では、耕作放棄地を中心に分布域が広がっていることから、引き続き駆除対策の検討を進めます。



### 地域文化の伝承、芸術文化の振興

代表的な伝統芸能である田島祇園祭屋台歌舞伎や、伝統技術である藍染技術の後継者育成と伝統文化の継承に取り組むなど、先人から受け継がれてきたかけがえのない民俗芸能や伝統文化の保存伝承に努めます。

また、地域の財産である文化財が地域の誇りや愛着が持てるものとなるよう、奥会津博物館での企画展開催や講座などの開催を幅広く周知し、多くの人々が本町の文化について知り、触れる機会の充実に努めます。さらに、文化ホールでの音楽・舞台芸術公演などを開催し、芸術文化に親しむ機会の充実に努めます。



### 校舎と跡地の利活用

令和7年4月から空き校舎になる南会津高等学校南郷校舎の校舎および跡地の利活用について地域住民の目線で検討し、町に対して提言する住民組織「南会津高校南郷校舎跡地利用住民検討委員会」を設置しました。検討委員会において議論を重ねた上で提言をいただき、町としての方針を示します。

### 人材育成と生涯学習の充実

地域と連携した教育を推進する放課後子ども教室での体験活動などを継続しながら、世代間交流による郷土愛や自立心を育むなど地域を担う人材の育成に努めます。

また、生涯学習の拠点施設である御蔵入交流館の空調設備改修工事を継続するとともに、公民館講座や文化講演会では、子育て世代の応援に繋がるような事業を展開しながら、生涯学習環境の充実に努めます。

### 目標の柱

# 5

## 「誰もが主役で誰もがつながる未来を見据えた協働によるまちの運営」

社会情勢の目まぐるしい変化に対応していくために、町民と行政が互いに協力し、町民一人ひとりがまちづくりの主役として輝くことができる行政運営を目指します。

### 行政と町民協働のまちづくりと地域コミュニティの充実

動く町長室などの広聴事業をはじめ、様々な場面で多様な世代の町民の皆さまと対話する場を設けてきました。この取組の中で、町民の皆さまの声に真摯に向き合い対話を進めることで、いただいた意見を町政に反映するほか、地域の相互扶助や自主的かつ主体的な活動および集落機能の維持強化が図れるよう継続して支援するとともに、町と団体や団体間の協働の取組を推進します。



### 効率的・効果的な行財政運営

多くの町有施設を抱える本町にとっては、それらの維持管理費が将来的な財政運営の大きな負担になることが予想されます。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置や統合、複合化および民間活力による有効活用、管理経費の削減など公共施設の維持管理・更新等の最適化を図り、財政負担の軽減に努めてまいります。

加えて、令和7年度に予定している町有観光施設の指定管理者の公募を見据え、町有観光施設の在り方について引き続き検討し可能な限り早期に方針をお示しするとともに、経常経費の削減と投資的経費の財源確保に努めながら、将来を見据えた効果的・効率的な行財政運営に一層尽力します。

### デジタル化への対応

コンビニエンスストアなどで住民票の写しや印鑑証明書、税関係証明書の取得が可能となりましたが、今後もマイナンバーを活用した行政サービスについて検討を進め、マイナンバーカードの普及促進に努めます。

また、町税について、コンビニでの納付を可能とする「コンビニ納付」を令和6年度から開始することで、納税者の納付機会の拡充を図るとともに、収納率の向上を目指します。

### 目標の柱

# 3

## 「快適で充実した生活が送れる魅力ある生活基盤づくり」

災害への備えや除排雪への対応、道路や上下水道、公共交通といった社会・生活基盤の維持により、町民生活の快適さの向上や、安全安心な暮らしとともに持続可能なまちづくりの実現を目指します。

### 便利で安全な公共交通に向けて

伊南地域の交通空白地解消を含め住民のニーズに即した公共交通体系の早期実現に向けて取り組みます。また、町全体の公共交通につきましても、引き続き地域住民、交通事業者および関係機関と協議を重ねながら町民の皆さまが利用しやすく、効果的かつ効率的な公共交通網の形成に努めます。

併せて、高齢運転者による事故が全国で増加する中で、事故の防止と公共交通利用促進を図るため運転免許証の自主返納者に対する支援を継続します。



### 良好な居住環境の整備

町道永田・中荒井線の改良工事、町道関本・古内線の富貴沢橋架け替え工事および町道和泉田3号線の下山橋補修工事など、生活道路の改築・修繕工事を実施します。

また、土地区画整理事業施工区域での宅地造成および豪雨時に溢水する恐れがある排水施設等の改修事業を引き続き実施するほか、降雪期における生活道路の機能を確保するため、田島・南郷地域の老朽化した除雪ドーザ各1台を更新します。

### 住宅確保要配慮者対策と空き家対策

町営住宅松下団地の建て替え事業、町営住宅会下団地の改修事業の継続など、町民の生活基盤の整備を計画的に進めます。

また、空き家の現状や空き家所有者の意向などを把握するために空き家の全戸調査を実施し、多様なニーズに対応した空き家の利活用など今後の住宅施策を検討するための現状把握に努めます。

### 持続可能な上下水道事業

水道事業では、荒海・糸沢地区水道施設の効率化や田島第一地区と田島第二地区の施設の統廃合に向けて高野地区への加圧ポンプ場整備に着手するほか、水道水の安定供給に努めます。

また、下水道事業では、上郷地区と高杖原地区の農業集落排水処理施設の統廃合に向けた管路工事等を引き続き実施するほか、南郷浄化センターと古町地区農業集落排水処理施設の統廃合に向けた事業に着手します。



### 目標の柱

# 4

## 「世代を超えて「南会津愛」を育む“共育”のまちづくり」

家庭や地域など町民一人ひとりが郷土の歴史や文化に触れ、交流を深めることで、共に育ちながら郷土の良さや暮らしの喜びを知ることができるまちづくりを目指します。

### 本町ならではの学校教育を

少子化により児童生徒数が減少する中で複式学級は増加傾向にありますが、複式学級の指導体制を充実させるため「学習支援員」を配置し、小規模校の良さをいかした教育環境を整備します。

また、長期の受入れに向けた準備として実施している短期の山村留学事業は、長期山村留学事業への移行に向けて関係機関等との協議を進めます。